

# 中期事業計画

平成30年度～平成32年度



山口県信用保証協会

# 1 基本方針

---

## (1) 業務環境

### 1) 山口県の景気動向

山口県の経済は生産活動も回復しつつあり、また、個人消費や雇用情勢も改善傾向が続いているなど、全体としては緩やかな景気の回復が続いております。今後も世界経済の不確実性が及ぼす影響等の懸念要素はあるものの、日本経済も緩やかな拡大が続くことが見込まれ、県内経済もこの動きに沿って景気の回復基調が続くものとみられます。

### 2) 中小企業を取り巻く環境

県内の中小企業や小規模事業者では、県内景気の緩やかな回復に伴い、その景況感については総じて改善の傾向があると見られるものの、業況判断等に係る指標となるDIは依然としてマイナス圏で推移しており、また、企業の後継者の確保や人口減少に伴う人材不足などの構造的な課題もあり、今後も予断を許さない状況が続いています。

## (2) 業務運営方針

信用保証利用が減少基調にある中、当協会は県内中小企業の「頼りがいのあるパートナー」として、創業や事業承継をはじめ、経営改善、生産性向上、事業再生など、企業のライフステージに応じた的確な支援に取り組み、新たな価値と信用の創造を通して県内中小企業の振興を図り、地域経済の活力ある発展に向けて一層の役割を果たしてまいります。

また、平成30年4月から実施される信用補完制度の見直しに沿って、金融機関との一層の連携強化や、協会による保証利用企業への経営支援などの取組も着実に推進します。

併せて、期中管理の徹底や回収業務の効率化等を推進するとともに、人材育成や組織力の強化等を進め、将来にわたっての信用補完制度の安定化に繋がります。

こうした考え方に立ち、平成30年度から平成32年度までの3か年間は、次に掲げる事項について重点的に取り組むこととします。

## 1) 信用保証の一層の推進

個々の中小企業の経営状況等を十分に把握し、適正な信用リスクを考慮しながら、多様な資金需要にきめ細やかに対応し、一層の保証推進を図ります。

特に、企業のライフステージに応じて企業に寄り添った支援ができるよう、これまで以上に金融機関等との連携強化を図り、実効ある創業支援や経営改善等にも積極的に取り組むとともに、企業のニーズに即した商品の開発・提供も積極的に進めていきます。

## 2) 中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組の推進

中小企業に対する金融機関の支援方針に着眼し、柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力することにより、中小企業の安定的な資金調達を支援し、経営改善・生産性向上を促します。リスク分担を推進するにあたり、日常的に金融機関との対話を行い連携体制の構築を行います。

また、仮に金融機関が中小企業に対して十分な融資が行えない場合など、他の金融機関を紹介するといった相談体制の構築などにも努めます。

## 3) 中小企業の経営支援・事業再生の促進に関する取組の推進

金融機関や関係機関との連携・協力を進めながら、中小企業の経営改善や事業再生を着実に進めていきます。特に事業再生の局面においては、個々の中小企業の状況を勘案しつつきめ細かい対応を実施していきます。

#### 4) 地方創生等への貢献を果たすための取組の推進

地域に根ざし公的性質を有する保証協会として、地域経済を支える中小企業の振興を通じて、地方創生に一層の貢献を果たしていくための取組を実施します。

また、こうした取組を進めるにあたり、地方自治体や金融機関等との連携・協力を進めていきます。

#### 5) 期中管理の徹底

代位弁済は落ち着いているものの、返済条件緩和中の債務残高の比率は依然として高い水準にあることなどから、金融機関や関係機関と連携しながら期中での中小企業の実態把握に努め、条件変更、経営支援や代位弁済等の様々な選択肢から適切な管理方針を策定するなどにより、期中管理の徹底を図ります。

#### 6) 効率性を重視した管理・回収の推進

代位弁済時の初動を徹底し、効率性を重視しつつ回収の最大化に繋げるとともに、管理コストを考慮した取組・スタンスを取り入れ、効率性を重視した管理・回収に努めます。

## 7) 組織力向上への取組

中小企業への安定した資金供給の継続等を通じ、今後とも公的な保証機関としての責務を果たしていけるよう、業務運営や組織体制について一層の合理化・効率化を図り、組織力を高めるとともに、その核となる人材の育成、コンプライアンスやガバナンスの維持に努めます。

## 2 事業計画

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成30年度			平成31年度		平成32年度	
	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	金額	対前年度 計画比	金額	対前年度 計画比
保証承諾	80,000	88.9	100.0	79,000	98.8	78,000	98.7
保証債務残高	198,000	97.1	96.6	195,000	98.5	192,000	98.5
代位弁済	2,900	64.4	170.6	2,800	96.6	2,700	96.4
実際回収	850	100.0	85.9	800	94.1	750	93.8

積算の根拠 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保証承諾 … 平成30年度は、信用保証制度の見直しに伴う制度創設等の要因により平成29年度実績見込と同程度と見込むが、平成31年度以降は制度普及が一巡することから減少すると見込んだ。</li> <li>・保証債務残高 … 引き続き減少傾向にあるものの、保証承諾の動向から償還のピッチは緩やかになると見込んだ。</li> <li>・代位弁済 … 近年の代位弁済や返済緩和債権の動向から、代位弁済率は年1.50%程度で推移すると見込んだ。</li> <li>・実際回収 … 担保や保証人に依存しない保証の浸透により回収環境は厳しいことから、徐々に減少すると見込んだ。</li> </ul>
----------------	--